

○追加特記(部・課共通事項)	※現場代理人の常駐義務緩和に関する特記仕様書		○追加特記(部・課共通事項)	※請負工事における電子納品に関する特記仕様書		○追加特記(部・課共通事項)	※地域保全型工事（建築一式工事、電気工事及び管工事）に係る特記仕様書		○追加特記(部・課共通事項)	※建設現場の「快適トイレ」設置の特記仕様書	
	① 現場代理人の兼任			1 電子納品			1 地域保全型工事の適用			1 建設現場の「快適トイレ」設置の適用	
	・ 認めない			・ 実施する			・ 対象工事である			・ 本工事は、建設現場に設置する「快適トイレ」の試行案件である。	
	○ 認める（ ・ 兼任工事の契約金額が1件あたり3,500万円未満であること（県発注工事全体で3件まで ただし、DX対応している場合は4件まで）			※実施しない			本工事は、 _____ の管内として扱う。			(1) 試行にあたっては『建設現場の「快適トイレ」設置の試行実施要領』に基づき行うものとする。	
	・ 金額上限なし(指定工事 _____ 工事) )			新潟県CALS/EC整備行動計画（アクションプログラム）に基づく電子納品対象工事は、以下の各項により履行するものとする。			( _____ )			(2) 快適トイレの手配が困難である場合は、監督員と協議の上、本特記仕様書の対象外とすることができる。	
	現場代理人の常駐を免除することができる期間は以下のとおり（ただし、現場代理人が本工事と本工事以外の工事を兼任している期間は、以下の期間であっても常駐を免除しない。）			1 受注者は、契約期間中に監督員と協議を行う場合、新潟県CALSシステム（以下「CALSシステム」という。URL：http://www.niigata.pref.cals-ec.jp/）を利用して電子協議 <sup>(注1)</sup> を行わなければならない。			※対象工事でない			・ 本工事は、建設現場に設置する「快適トイレ」（希望型）の試行案件である。	
	常駐を免除する具体的な期間は、請負契約締結後、監督員との打合せにて工事打合せ簿に定める。			2 受注者は、CALSシステムを利用して、監督員との協議に従い工事完成図書の一部について、電子納品 <sup>(注2)</sup> を行わなければならない。						(1) 受注者は、施工計画書作成前に、快適トイレ設置希望の有無について、打合せ簿により監督員と協議を行うものとする。	
	○ 契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間			3 工事完成図書の提出方法および提出部数については、電子成果品としてC-D-R 2部（枚）および紙による成果品として1部納品するものとする。なお、電子成果品のうち、「新潟県CALSシステムで交換された書類（打合せ簿等）」、「写真」、「参考図」については、電子成果物のみの納品とするが、それ以外の書類を電子成果品にて納品した場合は、紙による納品も追加するものとする。			1 下請負する場合			(2) 試行にあたっては『建設現場の「快適トイレ」設置の試行実施要領』に基づき行うものとする。	
	○ 建設工事請負基準約款第21条第1項又は第2項の規定により、工事の全部の施工を一時中止している期間			4 受注者は、CALSシステムを利用して電子協議および電子納品を行うため、インターネットが利用できる機器および電子納品のデータを作成するための機器を用意しなければならない。			(1) 工事の品質確保、安全性の確保、公正な契約締結の促進及び適切な労働条件の確保を図るため、下請けは二次までとする。			・ 本工事は、建設現場に設置する「快適トイレ」の試行案件でない。	
	・ 以下のものの工場製作等のみが行われている期間			5 監督員が受注者に口頭・電話・電子メール等で指示等を行った場合、後日CALSシステムにより監督員と受注者の両者が指示内容を確認するものとする。			(2) 工事を落札した建設業者（以下「直接元請負人」という。）は、原則として、管内に本店又は支店を有する下請負人へ下請負すること。また、再下請負する場合も同様とする。ただし、これによりがたい場合は、発注者と協議の上、決定するものとする。			※試行実施要領は新潟県ホームページから入手できる。 (https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/gijutsu/1356857978573.html)	
○ 現場が完了（必要書類は全て提出済）した後、竣工検査までの間などの工事現場で作業が行われていない期間で、常駐を要しないと認めた期間		6 受注者は、CALSシステムの利用料を、新潟県よりCALSシステム運営業務を受託している者に支払うこと。なお、CALSシステム利用料として、新潟県CALSシステム利用登録料を別途積上げ計上している。		(3) 直接元請負人は、(4)及び(5)の条件の履行の確保を図るため、工事現場毎に、一次下請負人及び二次下請負人を指導する責任者（以下「下請負人指導責任者」という。）を配置し、下請負人指導責任者配置届（様式1）を工事着手届に併せて監督員へ提出すること。							
※「現場代理人の常駐義務の緩和に係る措置について」は下記の新潟県ホームページを参照。 (https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/dobokukanri/1356751775411.html)		7 CALSシステムの利用料を支払った時は、すみやかに監督員に支払の実事を報告し確認を受けること。また、支払いの実実を証明する書類（銀行振り込みの写し等）を工事完了時に提出すること。		ただし、下請負人指導責任者は現場代理人と兼ねることができる。							
		8 上記以外の電子協議および電子納品に関する詳細な事項については、受発注者協議にて定めるものとする。		(4) 直接元請負人は、自社及び下請負人に対して、一括下請負の禁止、建設工事の現場における専任技術者の設置、適切な下請取引の確保等に係る建設業法の規定を遵守させること。また、「施工体制チェックリスト」（様式2）、「建設業法令遵守ガイドライン・チェックリスト」（様式3）により、建設業法令遵守状況を点検すること。							
		2 電子検査		2 下請負しない場合							
		・ 実施する		1件あたりの契約金額が500万円（消費税等相当額を含む。）以上のときは、工事が完了したときに、発注機関へ「建設業退職金共済証紙購入状況報告書（地域保全型工事用）」（様式4-1）又は「建設業退職金共済退職金ポイント購入状況報告書（地域保全型工事用）」（様式5-1）を提出すること。							
		※実施しない		1件あたりの契約金額が500万円（消費税等相当額を含む。）以上のときは、工事が完了したときに、発注機関へ「建設業退職金共済証紙購入状況報告書（地域保全型工事用）」（様式4-1）又は「建設業退職金共済退職金ポイント購入状況報告書（地域保全型工事用）」（様式5-1）を提出すること。							
		電子検査に係わる詳細な事項については、別途県が公表する <sup>(注3)</sup> 「新潟県電子検査実施要領」による。		各種報告書等は、新潟県ホームページから最新のものをダウンロードすること。 https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/dobokukanri/1194797758071.html							
		(注1)電子協議とは、指示・承諾・協議・提出・提示・報告・通知等を、電子化された書面及びその他資料（図書等）にて行うことをいう。		3 報告書の様式							
		(注2)電子納品とは、工事完成図書等の最終成果を電子成果品として納品することという。ここでいう電子成果品とは、別途県が公表する <sup>(注3)</sup> 新潟県策定の「新潟県電子納品実施要領」に基づいて作成された電子データを指す。		※埋設配管・配線切断事故防止措置等に関する特記仕様書							
		(注3)新潟県CALS/ECホームページにて公表する。 https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/gijutsu/1197303328963.html		1 対象作業							
				既存建物の躯体内の埋設配管・配線を切断する恐れのある作業							
				あと施工アンカー、カッター入れ、はつり、解体、コア抜き等							
				なお、地下の既設配管等の安全確保は改修工事標準仕様書（建築工事1.3.7(4)、電気設備工事1.3.5(d)、機械設備工事1.3.5(e)）による。							
				2 事故防止措置等							
				① 事前調査							
				既存図面及び施設管理者からの聞き取りにより、埋設配管・配線の位置を事前に確認すること。							
				② 作業前調査							
				非破壊検査（電磁波レーダー法、電磁誘導法、X線法）により、埋設配管・配線の位置出しを行うこと。							
				③ 迂回措置							
				上記①～②によっても埋設配管・配線の位置が確認出来ない場合は、切り直し等の迂回措置を検討すること。							
				④ 被害防止措置							
				(7) 原則、工事範囲内の各種設備の供給は、既存プレーカー、バルブ等で停止すること。							
				(4) 工具は、メタルセンサー付き、またはメタルセンサー付き電工ドラムに接続し使用すること。							
				(7) 重要機器の配管・配線を切断する危険がある場合は、使用配管・配線の迂回や発電機設置等による措置を行うこと。							
				⑤ その他							
				配管工事のコア抜きに代えて、既存スリーブ廻りを手ハツリするなど、現地の状況を確認した上でリスクを回避する工法があれば、採用を検討すること。							
				3 監督員の承諾							
				対象作業のある工種は工種別施工計画書に事故防止措置等を記載すること。							
				なお、事故防止措置等の費用は変更協議の対象とする。							
				4 事故発生時の報告							
				埋設配管・配線を誤って切断した場合は、直ちに作業を中止し、監督員に報告し、指示を受けること。							
						(令和4年4月改訂)					
						仕様書（共通事項）（そのⅠ）					